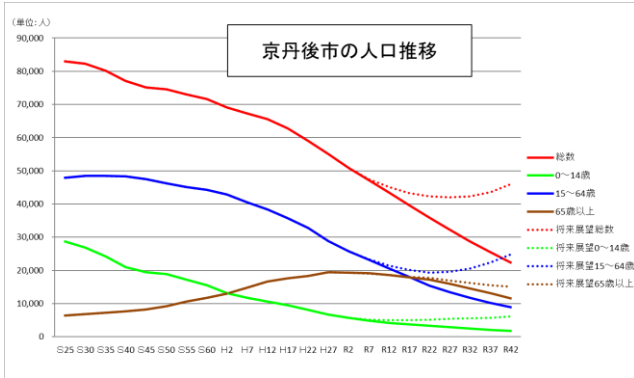
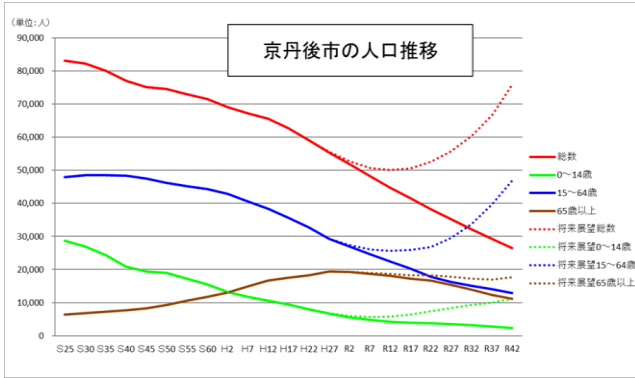


【議決日：令和4年10月6日】

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変 更 後	変 更 前
(4枚目、21～25行) 目次	1 3 その他地域の持続的発展に関し必要な事項...60 (1) 現状と問題点.....60 (2) その対策.....60 (3) 計画.....60 ■ 過疎地域持続的発展特別事業（再掲）61	1 3 その他地域の持続的発展に関し必要な事項...60 (1) 現状と問題点.....60 (2) その対策.....60 (3) 計画.....60
(2頁、20～21行) 1 基本的な事項 (1) 京丹後市の概況 ア. 自然的、歴史的、社会的、経済的諸条件の概要	本市の <u>令和2年</u> の産業別就業人口比率は、第一次産業が <u>7.6%</u> 、第二次産業が <u>29.6%</u> 、第三次産業が <u>62.8%</u> を占めている。	本市の <u>平成27年</u> の産業別就業人口比率は、第一次産業が <u>8.6%</u> 、第二次産業が <u>30.8%</u> 、第三次産業が <u>60.6%</u> を占めている。
(2頁、23行) 1 基本的な事項 (1) 京丹後市の概況 イ. 京丹後市における過疎の状況	京丹後市の人口は、昭和35年は80,106人（旧6町の合計）であったが、 <u>令和2年</u> には <u>50,860</u> 人と、 <u>60</u> 年間で <u>36.5%</u> 減少している。	京丹後市の人口は、昭和35年は80,106人（旧6町の合計）であったが、 <u>平成27年</u> には <u>55,054</u> 人と、 <u>55</u> 年間で <u>31.3%</u> 減少している。
(3頁、10～12行) 1 基本的な事項 (1) 京丹後市の概況 ウ. 産業構造の変化、地域の経済的な立地特性、社会経済的発展の方向（産業構造の変化）	しかし、 <u>令和2年</u> では第一次産業が <u>1,891</u> 人（就業人口比率 <u>7.6%</u> ）、第二次産業が <u>7,320</u> 人（同 <u>29.6%</u> ）、第三次産業が <u>15,517</u> 人（同 <u>62.8%</u> ）となり、就業人口全体の縮小とともに就業人口比率が大きく変わっている。	しかし、 <u>平成27年</u> では第一次産業が <u>2,317</u> 人（就業人口比率 <u>8.6%</u> ）、第二次産業が <u>8,331</u> 人（同 <u>30.8%</u> ）、第三次産業が <u>16,365</u> 人（同 <u>60.6%</u> ）となり、就業人口全体の縮小とともに就業人口比率が大きく変わっている。

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変 更 後	変 更 前
(3頁、32～36行) 1 基本的な事項 (1) 京丹後市の概況 ウ. 産業構造の変化、地域の経済的な立地特性、社会経済的発展の方向 (社会経済的発展の方向)	その他の産業についても相互の連携を密にした振興策を推進し、高度な技術を持った企業やテレワークなどを活用した新しい働き方を活用する企業の誘致や、高い加工技術を持つ機械金属加工業の成長発展の促進など、平成29年4月の丹後ちりめん回廊の日本遺産認定や令和2年の丹後ちりめん創業300年、<u>令和3年の東京2020オリンピック・パラリンピック</u>を契機に、多角的な産業立市としての発展に努める。	その他の産業についても相互の連携を密にした振興策を推進し、高度な技術を持った企業やテレワークなどを活用した新しい働き方を活用する企業の誘致や、高い加工技術を持つ機械金属加工業の成長発展の促進など、平成29年4月の丹後ちりめん回廊の日本遺産認定や令和2年の丹後ちりめん創業300年、<u>東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組</u>を契機に、多角的な産業立市としての発展に努める。
(4頁、10～21行) 1 基本的な事項 (2) 人口及び産業の推移と動向	本市の人口は、昭和35年では80,106人(旧町の合計)であったが<u>令和2年</u>には<u>50,860人</u>と約<u>36.5%</u>の減となっている。また、若年者比率は<u>9.3%</u>と人口に占める割合は小さくなってきており、高齢者比率は<u>38.2%</u>と大きく、少子高齢化が進んでいる。 なお、国立社会保障・人口問題研究所による本市の将来の人口推計(平成<u>30年</u>3月推計)によると、令和22年(2040年)の本市の総人口は<u>35,890人</u>となっている。このため、本市では、人口減少を抑制するため、産業振興や定住促進策を積極的に推進してきており、平成27年3月には、「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「人口ビジョン」を策定した。<u>令和4年6月に改訂した人口ビジョン</u>では、令和<u>32年(2050年)</u>からは減少局面を脱して増加傾向となるものと展望しているが、まずは、当面の人口減少をより緩やかなものにするのが重要である。 本市全体の産業就業人口の推移を見ると、<u>令和2年</u>では第一次産業就業者が<u>7.6%</u>、第二次産業就業者は全体の<u>29.6%</u>となっており、いずれも<u>平成27年</u>と比較してやや減少している。一方、第三次産業は年々増加傾向にあり、<u>62.8%</u>に達している。	本市の人口は、昭和35年では80,106人(旧町の合計)であったが<u>平成27年</u>には<u>55,054人</u>と約<u>31.3%</u>の減となっている。また、若年者比率は<u>10.2%</u>と人口に占める割合は小さくなってきており、高齢者比率は<u>35.3%</u>と大きく、少子高齢化が進んでいる。 なお、国立社会保障・人口問題研究所による本市の将来の人口推計(平成<u>25年</u>3月推計)によると、令和22年(2040年)の本市の総人口は<u>38,278人</u>となっている。このため、本市では、人口減少を抑制するため、産業振興や定住促進策を積極的に推進してきており、平成27年3月には、「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「人口ビジョン」を策定した。<u>そこでは</u>、令和<u>17年(2035年)</u>からは減少局面を脱して増加傾向となるものと展望しているが、まずは、当面の人口減少をより緩やかなものにするのが重要である。 本市全体の産業就業人口の推移を見ると、<u>平成27年</u>では第一次産業就業者が<u>8.6%</u>、第二次産業就業者は全体の<u>30.8%</u>となっており、いずれも<u>平成22年</u>と比較してやや減少している。一方、第三次産業は年々増加傾向にあり、<u>60.6%</u>に達している。

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変 更 後	変 更 前																																																																																																																										
(4 頁、表) 1 基本的な事項 (2) 人口及び産業の推移と動向 表) 1－1 (1) 人口の推移 (国勢調査)	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th>昭和35年</th><th rowspan="2">〃</th><th colspan="2">平成27年</th><th colspan="2">令和2年</th></tr><tr><th>実数</th><th>実数</th><th>増減率</th><th>実数</th><th>増減率</th></tr><tr><td>総数</td><td>80,106人</td><td>〃</td><td>55,054人</td><td>-20.3%</td><td>50,860人</td><td>-7.6%</td></tr><tr><td>0歳～14歳</td><td>24,286人</td><td>〃</td><td>6,700人</td><td>-49.1%</td><td>5,662人</td><td>-15.5%</td></tr><tr><td>15歳～64歳</td><td>48,519人</td><td>〃</td><td>28,907人</td><td>-32.6%</td><td>25,593人</td><td>-11.5%</td></tr><tr><td>うち15歳 ～29歳(a)</td><td>18,089人</td><td>〃</td><td>5,642人</td><td>-45.9%</td><td>4,741人</td><td>-16.0%</td></tr><tr><td>65歳以上(b)</td><td>7,301人</td><td>〃</td><td>19,421人</td><td>48.8%</td><td>19,292人</td><td>-0.7</td></tr><tr><td>若年者比率 (a)/総数</td><td>22.6%</td><td>〃</td><td>10.2%</td><td></td><td>9.3%</td><td></td></tr><tr><td>高齢者比率 (b)/総数</td><td>9.1%</td><td>〃</td><td>35.3%</td><td></td><td>38.2%</td><td></td></tr></table> ※平成27年以降の高齢者比率は総数から年齢不詳を除いて算出	区分	昭和35年	〃	平成27年		令和2年		実数	実数	増減率	実数	増減率	総数	80,106人	〃	55,054人	-20.3%	50,860人	-7.6%	0歳～14歳	24,286人	〃	6,700人	-49.1%	5,662人	-15.5%	15歳～64歳	48,519人	〃	28,907人	-32.6%	25,593人	-11.5%	うち15歳 ～29歳(a)	18,089人	〃	5,642人	-45.9%	4,741人	-16.0%	65歳以上(b)	7,301人	〃	19,421人	48.8%	19,292人	-0.7	若年者比率 (a)/総数	22.6%	〃	10.2%		9.3%		高齢者比率 (b)/総数	9.1%	〃	35.3%		38.2%		<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th>昭和35年</th><th rowspan="2">〃</th><th colspan="2">平成17年度</th><th colspan="2">平成27年</th></tr><tr><th>実数</th><th>実数</th><th>増減率</th><th>実数</th><th>増減率</th></tr><tr><td>総数</td><td>80,106人</td><td>〃</td><td>62,723人</td><td>-9.2%</td><td>55,054人</td><td>-12.2%</td></tr><tr><td>0歳～14歳</td><td>24,286人</td><td>〃</td><td>9,459人</td><td>-28.1%</td><td>6,700人</td><td>-29.2%</td></tr><tr><td>15歳～64歳</td><td>48,519人</td><td>〃</td><td>35,687人</td><td>-16.8%</td><td>28,907人</td><td>-19.0%</td></tr><tr><td>うち15歳 ～29歳(a)</td><td>18,089人</td><td>〃</td><td>7,268人</td><td>-30.3%</td><td>5,642人</td><td>-22.4%</td></tr><tr><td>65歳以上(b)</td><td>7,301人</td><td>〃</td><td>17,575人</td><td>34.6%</td><td>19,421人</td><td>10.5%</td></tr><tr><td>若年者比率 (a)/総数</td><td>22.6%</td><td>〃</td><td>11.6%</td><td></td><td>10.2%</td><td></td></tr><tr><td>高齢者比率 (b)/総数</td><td>9.1%</td><td>〃</td><td>28.0%</td><td></td><td>35.3%</td><td></td></tr></table>	区分	昭和35年	〃	平成17年度		平成27年		実数	実数	増減率	実数	増減率	総数	80,106人	〃	62,723人	-9.2%	55,054人	-12.2%	0歳～14歳	24,286人	〃	9,459人	-28.1%	6,700人	-29.2%	15歳～64歳	48,519人	〃	35,687人	-16.8%	28,907人	-19.0%	うち15歳 ～29歳(a)	18,089人	〃	7,268人	-30.3%	5,642人	-22.4%	65歳以上(b)	7,301人	〃	17,575人	34.6%	19,421人	10.5%	若年者比率 (a)/総数	22.6%	〃	11.6%		10.2%		高齢者比率 (b)/総数	9.1%	〃	28.0%		35.3%	
	区分		昭和35年		〃	平成27年		令和2年																																																																																																																				
		実数	実数	増減率		実数	増減率																																																																																																																					
	総数	80,106人	〃	55,054人	-20.3%	50,860人	-7.6%																																																																																																																					
	0歳～14歳	24,286人	〃	6,700人	-49.1%	5,662人	-15.5%																																																																																																																					
	15歳～64歳	48,519人	〃	28,907人	-32.6%	25,593人	-11.5%																																																																																																																					
	うち15歳 ～29歳(a)	18,089人	〃	5,642人	-45.9%	4,741人	-16.0%																																																																																																																					
	65歳以上(b)	7,301人	〃	19,421人	48.8%	19,292人	-0.7																																																																																																																					
	若年者比率 (a)/総数	22.6%	〃	10.2%		9.3%																																																																																																																						
	高齢者比率 (b)/総数	9.1%	〃	35.3%		38.2%																																																																																																																						
区分	昭和35年	〃	平成17年度		平成27年																																																																																																																							
	実数		実数	増減率	実数	増減率																																																																																																																						
総数	80,106人	〃	62,723人	-9.2%	55,054人	-12.2%																																																																																																																						
0歳～14歳	24,286人	〃	9,459人	-28.1%	6,700人	-29.2%																																																																																																																						
15歳～64歳	48,519人	〃	35,687人	-16.8%	28,907人	-19.0%																																																																																																																						
うち15歳 ～29歳(a)	18,089人	〃	7,268人	-30.3%	5,642人	-22.4%																																																																																																																						
65歳以上(b)	7,301人	〃	17,575人	34.6%	19,421人	10.5%																																																																																																																						
若年者比率 (a)/総数	22.6%	〃	11.6%		10.2%																																																																																																																							
高齢者比率 (b)/総数	9.1%	〃	28.0%		35.3%																																																																																																																							
(5 頁、表3段目) 1 基本的な事項 (2) 人口及び産業の推移と動向 表) 1－1 (2) 人口の推移 (住民基本 台帳)	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">平成29年3月31日</th><th colspan="3">令和4年3月31日</th></tr><tr><th>実数</th><th>構成比</th><th>増減率</th><th>実数</th><th>構成比</th><th>増減率</th></tr><tr><td>総数(外国人住民除く)</td><td>55,945人</td><td>－</td><td>-3.1%</td><td>52,031人</td><td>－</td><td>-7.0%</td></tr><tr><td>男(外国人住民除く)</td><td>27,003人</td><td>48.3%</td><td>-3.2%</td><td>25,166人</td><td>48.4%</td><td>-6.8%</td></tr><tr><td>女(外国人住民除く)</td><td>28,942人</td><td>51.7%</td><td>-3.1%</td><td>26,865人</td><td>51.6%</td><td>-7.2%</td></tr><tr><td>参考 男(外国人住民)</td><td>84人</td><td></td><td>3.7%</td><td>114人</td><td></td><td>35.7%</td></tr><tr><td>参考 女(外国人住民)</td><td>308人</td><td></td><td>9.2%</td><td>306人</td><td></td><td>-0.6%</td></tr></table>	区分	平成29年3月31日			令和4年3月31日			実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	総数(外国人住民除く)	55,945人	－	-3.1%	52,031人	－	-7.0%	男(外国人住民除く)	27,003人	48.3%	-3.2%	25,166人	48.4%	-6.8%	女(外国人住民除く)	28,942人	51.7%	-3.1%	26,865人	51.6%	-7.2%	参考 男(外国人住民)	84人		3.7%	114人		35.7%	参考 女(外国人住民)	308人		9.2%	306人		-0.6%	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">平成29年3月31日</th></tr><tr><th>実数</th><th>構成比</th><th>増減率</th></tr><tr><td>総数(外国人住民除く)</td><td>55,945人</td><td>－</td><td>-3.1%</td></tr><tr><td>男(外国人住民除く)</td><td>27,003人</td><td>48.3%</td><td>-3.2%</td></tr><tr><td>女(外国人住民除く)</td><td>28,942人</td><td>51.7%</td><td>-3.1%</td></tr><tr><td>参考 男(外国人住民)</td><td>84人</td><td></td><td>3.7%</td></tr><tr><td>参考 女(外国人住民)</td><td>308人</td><td></td><td>9.2%</td></tr></table>	区分	平成29年3月31日			実数	構成比	増減率	総数(外国人住民除く)	55,945人	－	-3.1%	男(外国人住民除く)	27,003人	48.3%	-3.2%	女(外国人住民除く)	28,942人	51.7%	-3.1%	参考 男(外国人住民)	84人		3.7%	参考 女(外国人住民)	308人		9.2%																																															
	区分		平成29年3月31日			令和4年3月31日																																																																																																																						
		実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率																																																																																																																					
	総数(外国人住民除く)	55,945人	－	-3.1%	52,031人	－	-7.0%																																																																																																																					
	男(外国人住民除く)	27,003人	48.3%	-3.2%	25,166人	48.4%	-6.8%																																																																																																																					
	女(外国人住民除く)	28,942人	51.7%	-3.1%	26,865人	51.6%	-7.2%																																																																																																																					
	参考 男(外国人住民)	84人		3.7%	114人		35.7%																																																																																																																					
	参考 女(外国人住民)	308人		9.2%	306人		-0.6%																																																																																																																					
	区分	平成29年3月31日																																																																																																																										
		実数	構成比	増減率																																																																																																																								
総数(外国人住民除く)	55,945人	－	-3.1%																																																																																																																									
男(外国人住民除く)	27,003人	48.3%	-3.2%																																																																																																																									
女(外国人住民除く)	28,942人	51.7%	-3.1%																																																																																																																									
参考 男(外国人住民)	84人		3.7%																																																																																																																									
参考 女(外国人住民)	308人		9.2%																																																																																																																									

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変 更 後	変 更 前																																																																																		
(5 頁、表) 1 基本的な事項 (2) 人口及び産業の推移と動向 表) 1－1 (3) 人口の見通し																																																																																				
(6 頁、表) 1 基本的な事項 (2) 人口及び産業の推移と動向 表) 1－1 (4) 産業別人口の動向 (国勢調査)	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th>昭和35年</th><th></th><th colspan="2">平成27年</th><th colspan="2">令和2年</th></tr><tr><th>実数</th><th></th><th>実数</th><th>増減率</th><th>実数</th><th>増減率</th></tr><tr><td>総数</td><td>44,989人</td><td></td><td>28,457人</td><td>-26.8%</td><td>25,901人</td><td>-9.0%</td></tr><tr><td>第一次産業 就業人口比率</td><td>46.7%</td><td></td><td>8.6%</td><td>—</td><td>7.6%</td><td>—</td></tr><tr><td>第二次産業 就業人口比率</td><td>30.8%</td><td></td><td>30.8%</td><td>—</td><td>29.6%</td><td>—</td></tr><tr><td>第三次産業 就業人口比率</td><td>22.5%</td><td></td><td>60.6%</td><td>—</td><td>62.8%</td><td>—</td></tr></table>	区分	昭和35年		平成27年		令和2年		実数		実数	増減率	実数	増減率	総数	44,989人		28,457人	-26.8%	25,901人	-9.0%	第一次産業 就業人口比率	46.7%		8.6%	—	7.6%	—	第二次産業 就業人口比率	30.8%		30.8%	—	29.6%	—	第三次産業 就業人口比率	22.5%		60.6%	—	62.8%	—	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th>昭和35年</th><th></th><th colspan="2">平成17年</th><th colspan="2">平成27年</th></tr><tr><th>実数</th><th></th><th>実数</th><th>増減率</th><th>実数</th><th>増減率</th></tr><tr><td>総数</td><td>44,989人</td><td></td><td>33,111人</td><td>-14.8%</td><td>28,457人</td><td>-14.1%</td></tr><tr><td>第一次産業 就業人口比率</td><td>46.7%</td><td></td><td>10.9%</td><td>—</td><td>8.6%</td><td>—</td></tr><tr><td>第二次産業 就業人口比率</td><td>30.8%</td><td></td><td>35.9%</td><td>—</td><td>30.8%</td><td>—</td></tr><tr><td>第三次産業 就業人口比率</td><td>22.5%</td><td></td><td>52.8%</td><td>—</td><td>60.6%</td><td>—</td></tr></table>	区分	昭和35年		平成17年		平成27年		実数		実数	増減率	実数	増減率	総数	44,989人		33,111人	-14.8%	28,457人	-14.1%	第一次産業 就業人口比率	46.7%		10.9%	—	8.6%	—	第二次産業 就業人口比率	30.8%		35.9%	—	30.8%	—	第三次産業 就業人口比率	22.5%		52.8%	—	60.6%	—
区分	昭和35年			平成27年		令和2年																																																																														
	実数		実数	増減率	実数	増減率																																																																														
総数	44,989人		28,457人	-26.8%	25,901人	-9.0%																																																																														
第一次産業 就業人口比率	46.7%		8.6%	—	7.6%	—																																																																														
第二次産業 就業人口比率	30.8%		30.8%	—	29.6%	—																																																																														
第三次産業 就業人口比率	22.5%		60.6%	—	62.8%	—																																																																														
区分	昭和35年		平成17年		平成27年																																																																															
	実数		実数	増減率	実数	増減率																																																																														
総数	44,989人		33,111人	-14.8%	28,457人	-14.1%																																																																														
第一次産業 就業人口比率	46.7%		10.9%	—	8.6%	—																																																																														
第二次産業 就業人口比率	30.8%		35.9%	—	30.8%	—																																																																														
第三次産業 就業人口比率	22.5%		52.8%	—	60.6%	—																																																																														
(6 頁、1 2～1 4 行) 1 基本的な事項 (3) 行財政の状況 財政	京丹後市の令和2年度の一般会計の決算規模は約416億134万円であり、財政の健全度を表す健全化判断比率は、4指標とも基準の範囲内にあるものの、歳入のうち交付税等依存財源の占める割合は70%を超えており、不安定な財政体質となっている。	京丹後市の令和元年度の一般会計の決算規模は約348億6,049万円であり、財政の健全度を表す健全化判断比率は、4指標とも基準の範囲内にあるものの、歳入のうち交付税等依存財源の占める割合は70%を超えており、不安定な財政体質となっている。																																																																																		

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変 更 後	変 更 前																																																																																																																																																												
(7頁、表) 1 基本的な事項 (2) 人口及び産業の推移と動向 表) 1－2 (1) 財政の状況	<table> <tr> <th>区分</th><th>平成27年度</th><th>令和2年度</th></tr> <tr> <td>歳入総額A</td><td>35,783,648</td><td><u>42,608,033</u></td></tr> <tr> <td>一般財源</td><td>21,586,111</td><td><u>21,341,494</u></td></tr> <tr> <td>国庫支出金</td><td>3,901,979</td><td><u>10,559,819</u></td></tr> <tr> <td>都道府県支出金</td><td>2,516,091</td><td><u>2,497,951</u></td></tr> <tr> <td>地方債</td><td>3,240,600</td><td><u>3,665,100</u></td></tr> <tr> <td>うち過疎対策事業債</td><td>354,300</td><td><u>1,234,600</u></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,538,867</td><td><u>4,543,669</u></td></tr> <tr> <td>依存財源比率</td><td>73.2%</td><td><u>77.3%</u></td></tr> <tr> <td colspan="3"></td></tr> <tr> <td>歳出総額B</td><td>34,362,648</td><td><u>41,601,337</u></td></tr> <tr> <td>義務的経費</td><td>15,174,425</td><td><u>15,566,083</u></td></tr> <tr> <td>投資的経費</td><td>4,455,898</td><td><u>4,313,819</u></td></tr> <tr> <td>うち普通建設事業</td><td>4,409,608</td><td><u>3,942,209</u></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>14,732,325</td><td><u>21,721,435</u></td></tr> <tr> <td>過疎対策事業債</td><td>437,521</td><td><u>1,673,779</u></td></tr> <tr> <td colspan="3"></td></tr> <tr> <td>歳入歳出差引額C(A-B)</td><td>1,421,000</td><td><u>1,006,696</u></td></tr> <tr> <td>翌年度へ繰り越すべき財源D</td><td>266,560</td><td><u>127,111</u></td></tr> <tr> <td>実質収支C-D</td><td>1,154,440</td><td><u>879,585</u></td></tr> <tr> <td colspan="3"></td></tr> <tr> <td>財政力指数(3ヵ年平均)</td><td>0.309</td><td><u>0.296</u></td></tr> <tr> <td>実質公債費比率(3ヵ年平均)</td><td>12.0%</td><td><u>12.3%</u></td></tr> <tr> <td>経常収支比率</td><td>87.2%</td><td><u>94.3%</u></td></tr> <tr> <td>将来負担比率</td><td>97.2%</td><td><u>129.2%</u></td></tr> <tr> <td>地方債現在高</td><td>42,268,801</td><td><u>37,998,716</u></td></tr> </table>	区分	平成27年度	令和2年度	歳入総額A	35,783,648	<u>42,608,033</u>	一般財源	21,586,111	<u>21,341,494</u>	国庫支出金	3,901,979	<u>10,559,819</u>	都道府県支出金	2,516,091	<u>2,497,951</u>	地方債	3,240,600	<u>3,665,100</u>	うち過疎対策事業債	354,300	<u>1,234,600</u>	その他	4,538,867	<u>4,543,669</u>	依存財源比率	73.2%	<u>77.3%</u>				歳出総額B	34,362,648	<u>41,601,337</u>	義務的経費	15,174,425	<u>15,566,083</u>	投資的経費	4,455,898	<u>4,313,819</u>	うち普通建設事業	4,409,608	<u>3,942,209</u>	その他	14,732,325	<u>21,721,435</u>	過疎対策事業債	437,521	<u>1,673,779</u>				歳入歳出差引額C(A-B)	1,421,000	<u>1,006,696</u>	翌年度へ繰り越すべき財源D	266,560	<u>127,111</u>	実質収支C-D	1,154,440	<u>879,585</u>				財政力指数(3ヵ年平均)	0.309	<u>0.296</u>	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.0%	<u>12.3%</u>	経常収支比率	87.2%	<u>94.3%</u>	将来負担比率	97.2%	<u>129.2%</u>	地方債現在高	42,268,801	<u>37,998,716</u>	<table> <tr> <th>区分</th><th>平成27年度</th><th>令和元年度</th></tr> <tr> <td>歳入総額A</td><td>35,783,648</td><td><u>35,837,229</u></td></tr> <tr> <td>一般財源</td><td>21,586,111</td><td><u>20,857,475</u></td></tr> <tr> <td>国庫支出金</td><td>3,901,979</td><td><u>3,650,696</u></td></tr> <tr> <td>都道府県支出金</td><td>2,516,091</td><td><u>2,700,278</u></td></tr> <tr> <td>地方債</td><td>3,240,600</td><td><u>4,058,700</u></td></tr> <tr> <td>うち過疎対策事業債</td><td>354,300</td><td><u>1,519,700</u></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,538,867</td><td><u>4,570,080</u></td></tr> <tr> <td>依存財源比率</td><td>73.2%</td><td><u>72.8%</u></td></tr> <tr> <td colspan="3"></td></tr> <tr> <td>歳出総額B</td><td>34,362,648</td><td><u>34,860,491</u></td></tr> <tr> <td>義務的経費</td><td>15,174,425</td><td><u>15,052,128</u></td></tr> <tr> <td>投資的経費</td><td>4,455,898</td><td><u>5,755,496</u></td></tr> <tr> <td>うち普通建設事業</td><td>4,409,608</td><td><u>4,360,725</u></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>14,732,325</td><td><u>14,052,867</u></td></tr> <tr> <td>過疎対策事業債</td><td>437,521</td><td><u>2,129,208</u></td></tr> <tr> <td colspan="3"></td></tr> <tr> <td>歳入歳出差引額C(A-B)</td><td>1,421,000</td><td><u>976,738</u></td></tr> <tr> <td>翌年度へ繰り越すべき財源D</td><td>266,560</td><td><u>226,621</u></td></tr> <tr> <td>実質収支C-D</td><td>1,154,440</td><td><u>750,117</u></td></tr> <tr> <td colspan="3"></td></tr> <tr> <td>財政力指数(3ヵ年平均)</td><td>0.309</td><td><u>0.295</u></td></tr> <tr> <td>実質公債費比率(3ヵ年平均)</td><td>12.0%</td><td><u>12.4%</u></td></tr> <tr> <td>経常収支比率</td><td>87.2%</td><td><u>97.2%</u></td></tr> <tr> <td>将来負担比率</td><td>97.2%</td><td><u>137.9%</u></td></tr> <tr> <td>地方債現在高</td><td>42,268,801</td><td><u>38,787,304</u></td></tr> </table>	区分	平成27年度	令和元年度	歳入総額A	35,783,648	<u>35,837,229</u>	一般財源	21,586,111	<u>20,857,475</u>	国庫支出金	3,901,979	<u>3,650,696</u>	都道府県支出金	2,516,091	<u>2,700,278</u>	地方債	3,240,600	<u>4,058,700</u>	うち過疎対策事業債	354,300	<u>1,519,700</u>	その他	4,538,867	<u>4,570,080</u>	依存財源比率	73.2%	<u>72.8%</u>				歳出総額B	34,362,648	<u>34,860,491</u>	義務的経費	15,174,425	<u>15,052,128</u>	投資的経費	4,455,898	<u>5,755,496</u>	うち普通建設事業	4,409,608	<u>4,360,725</u>	その他	14,732,325	<u>14,052,867</u>	過疎対策事業債	437,521	<u>2,129,208</u>				歳入歳出差引額C(A-B)	1,421,000	<u>976,738</u>	翌年度へ繰り越すべき財源D	266,560	<u>226,621</u>	実質収支C-D	1,154,440	<u>750,117</u>				財政力指数(3ヵ年平均)	0.309	<u>0.295</u>	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.0%	<u>12.4%</u>	経常収支比率	87.2%	<u>97.2%</u>	将来負担比率	97.2%	<u>137.9%</u>	地方債現在高	42,268,801	<u>38,787,304</u>
区分	平成27年度	令和2年度																																																																																																																																																												
歳入総額A	35,783,648	<u>42,608,033</u>																																																																																																																																																												
一般財源	21,586,111	<u>21,341,494</u>																																																																																																																																																												
国庫支出金	3,901,979	<u>10,559,819</u>																																																																																																																																																												
都道府県支出金	2,516,091	<u>2,497,951</u>																																																																																																																																																												
地方債	3,240,600	<u>3,665,100</u>																																																																																																																																																												
うち過疎対策事業債	354,300	<u>1,234,600</u>																																																																																																																																																												
その他	4,538,867	<u>4,543,669</u>																																																																																																																																																												
依存財源比率	73.2%	<u>77.3%</u>																																																																																																																																																												
歳出総額B	34,362,648	<u>41,601,337</u>																																																																																																																																																												
義務的経費	15,174,425	<u>15,566,083</u>																																																																																																																																																												
投資的経費	4,455,898	<u>4,313,819</u>																																																																																																																																																												
うち普通建設事業	4,409,608	<u>3,942,209</u>																																																																																																																																																												
その他	14,732,325	<u>21,721,435</u>																																																																																																																																																												
過疎対策事業債	437,521	<u>1,673,779</u>																																																																																																																																																												
歳入歳出差引額C(A-B)	1,421,000	<u>1,006,696</u>																																																																																																																																																												
翌年度へ繰り越すべき財源D	266,560	<u>127,111</u>																																																																																																																																																												
実質収支C-D	1,154,440	<u>879,585</u>																																																																																																																																																												
財政力指数(3ヵ年平均)	0.309	<u>0.296</u>																																																																																																																																																												
実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.0%	<u>12.3%</u>																																																																																																																																																												
経常収支比率	87.2%	<u>94.3%</u>																																																																																																																																																												
将来負担比率	97.2%	<u>129.2%</u>																																																																																																																																																												
地方債現在高	42,268,801	<u>37,998,716</u>																																																																																																																																																												
区分	平成27年度	令和元年度																																																																																																																																																												
歳入総額A	35,783,648	<u>35,837,229</u>																																																																																																																																																												
一般財源	21,586,111	<u>20,857,475</u>																																																																																																																																																												
国庫支出金	3,901,979	<u>3,650,696</u>																																																																																																																																																												
都道府県支出金	2,516,091	<u>2,700,278</u>																																																																																																																																																												
地方債	3,240,600	<u>4,058,700</u>																																																																																																																																																												
うち過疎対策事業債	354,300	<u>1,519,700</u>																																																																																																																																																												
その他	4,538,867	<u>4,570,080</u>																																																																																																																																																												
依存財源比率	73.2%	<u>72.8%</u>																																																																																																																																																												
歳出総額B	34,362,648	<u>34,860,491</u>																																																																																																																																																												
義務的経費	15,174,425	<u>15,052,128</u>																																																																																																																																																												
投資的経費	4,455,898	<u>5,755,496</u>																																																																																																																																																												
うち普通建設事業	4,409,608	<u>4,360,725</u>																																																																																																																																																												
その他	14,732,325	<u>14,052,867</u>																																																																																																																																																												
過疎対策事業債	437,521	<u>2,129,208</u>																																																																																																																																																												
歳入歳出差引額C(A-B)	1,421,000	<u>976,738</u>																																																																																																																																																												
翌年度へ繰り越すべき財源D	266,560	<u>226,621</u>																																																																																																																																																												
実質収支C-D	1,154,440	<u>750,117</u>																																																																																																																																																												
財政力指数(3ヵ年平均)	0.309	<u>0.295</u>																																																																																																																																																												
実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.0%	<u>12.4%</u>																																																																																																																																																												
経常収支比率	87.2%	<u>97.2%</u>																																																																																																																																																												
将来負担比率	97.2%	<u>137.9%</u>																																																																																																																																																												
地方債現在高	42,268,801	<u>38,787,304</u>																																																																																																																																																												

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変 更 後	変 更 前																																																																																			
(7 頁、表) 1 基本的な事項 (2) 人口及び産業の推移と動向 表) 1－2 (2) 主要公共施設等の整備 状況	<table><tr><th>区分</th><th>昭和55 年度末</th><th>令和元 年度末</th><th>令和3 年度末</th></tr><tr><td>市町村道</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>改良率 (%)</td><td>23.5</td><td>46.3</td><td>46.4</td></tr><tr><td>舗装率 (%)</td><td>33.5</td><td>61.6</td><td>61.7</td></tr><tr><td>農道</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>延長 (m)</td><td></td><td>262,864</td><td>262,864</td></tr><tr><td>林道</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>延長 (m)</td><td></td><td>102,677</td><td>102,677</td></tr><tr><td>水道普及率 (%)</td><td>99.8</td><td>99.7</td><td>99.4</td></tr><tr><td>水洗化率 (%)</td><td>－</td><td>56.4</td><td>59.2</td></tr><tr><td>人口千人当たりの病院 診療所の病床数 (床)</td><td>2</td><td>7.0</td><td>7.2</td></tr></table>	区分	昭和55 年度末	令和元 年度末	令和3 年度末	市町村道				改良率 (%)	23.5	46.3	46.4	舗装率 (%)	33.5	61.6	61.7	農道				延長 (m)		262,864	262,864	林道				延長 (m)		102,677	102,677	水道普及率 (%)	99.8	99.7	99.4	水洗化率 (%)	－	56.4	59.2	人口千人当たりの病院 診療所の病床数 (床)	2	7.0	7.2	<table><tr><th>区分</th><th>昭和55 年度末</th><th>令和元 年度末</th></tr><tr><td>市町村道</td><td></td><td></td></tr><tr><td>改良率 (%)</td><td>23.5</td><td>46.3</td></tr><tr><td>舗装率 (%)</td><td>33.5</td><td>61.6</td></tr><tr><td>農道</td><td></td><td></td></tr><tr><td>延長 (m)</td><td></td><td>262,864</td></tr><tr><td>耕地1ha当たり農道延長 (m)</td><td>126.7</td><td>－</td></tr><tr><td>林道</td><td></td><td></td></tr><tr><td>延長 (m)</td><td></td><td>102,677</td></tr><tr><td>林野1ha当たり林道延長 (m)</td><td>12</td><td>－</td></tr><tr><td>水道普及率 (%)</td><td>99.8</td><td>99.7</td></tr><tr><td>水洗化率 (%)</td><td>－</td><td>56.4</td></tr><tr><td>人口千人当たりの病院 診療所の病床数 (床)</td><td>2</td><td>7.0</td></tr></table>	区分	昭和55 年度末	令和元 年度末	市町村道			改良率 (%)	23.5	46.3	舗装率 (%)	33.5	61.6	農道			延長 (m)		262,864	耕地1ha当たり農道延長 (m)	126.7	－	林道			延長 (m)		102,677	林野1ha当たり林道延長 (m)	12	－	水道普及率 (%)	99.8	99.7	水洗化率 (%)	－	56.4	人口千人当たりの病院 診療所の病床数 (床)	2	7.0
区分	昭和55 年度末	令和元 年度末	令和3 年度末																																																																																		
市町村道																																																																																					
改良率 (%)	23.5	46.3	46.4																																																																																		
舗装率 (%)	33.5	61.6	61.7																																																																																		
農道																																																																																					
延長 (m)		262,864	262,864																																																																																		
林道																																																																																					
延長 (m)		102,677	102,677																																																																																		
水道普及率 (%)	99.8	99.7	99.4																																																																																		
水洗化率 (%)	－	56.4	59.2																																																																																		
人口千人当たりの病院 診療所の病床数 (床)	2	7.0	7.2																																																																																		
区分	昭和55 年度末	令和元 年度末																																																																																			
市町村道																																																																																					
改良率 (%)	23.5	46.3																																																																																			
舗装率 (%)	33.5	61.6																																																																																			
農道																																																																																					
延長 (m)		262,864																																																																																			
耕地1ha当たり農道延長 (m)	126.7	－																																																																																			
林道																																																																																					
延長 (m)		102,677																																																																																			
林野1ha当たり林道延長 (m)	12	－																																																																																			
水道普及率 (%)	99.8	99.7																																																																																			
水洗化率 (%)	－	56.4																																																																																			
人口千人当たりの病院 診療所の病床数 (床)	2	7.0																																																																																			
(8 頁、8～10 行) 1 基本的な事項 (4) 地域の持続的発展の基本方針	本市では、昭和35年の農林水産業従業者は全従業者のうち約47%を占め、21,022人であったが、令和2 年では7.3%、1,891人に減少し、経営耕作面積も5,487ha（昭和40年）から3,119ha（令和2 年）に縮小していることから、産業構造の変化は著しい。	本市では、昭和35年の農林水産業従業者は全従業者のうち約47%を占め、21,022人であったが、平成27年では8.6%、2,317人に減少し、経営耕作面積も5,487ha（昭和40年）から3,224ha（平成27年）に縮小していることから、産業構造の変化は著しい。																																																																																			
(11 頁、1～3 行) 1 基本的な事項 (8) 公共施設等総合管理計画との整合	活の様々な課題に的確に対応し、「地域生活に活力を生む社会基盤整備」を進めていくとともに、安心して利用できる公共施設等を、将来にわたって持続的に提供するため、 <u>ゼロカーボンやSDGsの考え方を取り入れながら、公共施設等の有効活用と効率的かつ効果的な管理を行うこととしている。</u>	活の様々な課題に的確に対応し、「地域生活に活力を生む社会基盤整備」を進めていくとともに、安心して利用できる公共施設等を、将来にわたって持続的に提供するため、 <u>公共施設等の有効活用と効率的かつ効果的な管理を行うこととしている。</u>																																																																																			

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変 更 後	変 更 前
(1 2 頁、3～6 行) 2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 (1) 方針	日本の総人口は減少を続けており、令和2 年の出生数は、国立社会保障人口問題研究所の将来人口推計より6 年早く81 万人台前半まで減少し、合計特殊出生率は1.30 と低い水準で推移している一方、総人口に占める65 歳以上の高齢者の割合は30% 目前となるなど、少子高齢化が急速に進行している。	日本の総人口は減少を続けており、令和元 年の出生数は、国立社会保障人口問題研究所の将来人口推計より2 年早く86 万人台____まで減少し、合計特殊出生率は1.36 と低い水準で推移している一方、総人口に占める65 歳以上の高齢者の割合は30% 目前となるなど、少子高齢化が急速に進行している。
(1 2 頁、2 4～2 8 行) 2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 (2) 現状と問題点	本市の人口は人口ビジョンでも示すとおり、昭和25 年の約83,000 人をピークに減少を続けており、令和2 年には50,860 人____となっている。 また、平成2 年を境に、年少人口（0 歳から14 歳）を老年人口（65 歳以上）が上回り、生産年齢人口（15 歳から64 歳）は、昭和35 年の約48,500 人をピークに減少し続けている。	本市の人口は人口ビジョンでも示すとおり、昭和25 年の約83,000 人をピークに減少を続けており、平成27 年には約55,000 人____となっている。 また、平成2 年を境に、年少人口（0 歳から14 歳）を老年人口（65 歳以上）が上回り、生産年齢人口（15 歳から64 歳）は、昭和35 年の約48,500 人をピークに減少し続けている。
(1 2 頁、2 8～3 2 行) 2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 (2) 現状と問題点	令和3 年度____での移住者数は76 人（移住世帯数51 世帯）、移住相談件数は約760 件、お試し移住体験住宅利用者数は26 人となっており、コロナ禍で制約が多い中であるが、都市部からの移住希望者が現地を訪れることができるようになってきたこと、移住形態の多様化等により、対前年度比で増加傾向にあり、今後も地域等の受入環境整備や移住前後のサポート等に取り組み、移住・定住をさらに促進していく必要がある。	令和2 年度末時点での移住者数は34 人（移住世帯数27 世帯）、移住相談件数は559 件、お試し移住体験住宅利用者数は61 人となっており、コロナ禍の中で移動が制限されたことやお試し移住体験住宅の利用を制限した影響もあり対前年度比で減少傾向にあるが、環境整備や相談サポートによる支援に取り組むことで、都市部を中心とした移住志向の高まりを確実に捉えて移住・定住をさらに促進していく必要がある。
(1 4 頁、1 1～1 2 行) 3 産業の振興 (2) 農業 ①現状と問題点	本市の農業は、水田2,583ha、畑地及び樹園地535ha（令和2 年 農林業センサス）、専業、兼業農家合わせて2,516 戸が農業経営を行っている。	本市の農業は、水田2,691ha、畑地及び樹園地533ha（平成27 年農林業センサス）、専業、兼業農家合わせて3,124 戸が農業経営を行っている。

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変 更 後	変 更 前
(16頁、3～5行) 3 産業の振興 (3) 林業 ①現状と問題点	本市の森林面積は <u>37.181ha</u> で、市域の約74%を占めており、ほとんどが民有林であるが、市行造林や、国立研究開発法人森林研究・整備機構や府行造林による分収造林も進められている。	本市の森林面積は <u>37.176ha</u> で、市域の約74%を占めており、ほとんどが民有林であるが、市行造林や、国立研究開発法人森林研究・整備機構や府行造林による分収造林も進められている。
(18頁、30～34行) 3 産業の振興 (5) 商工業 ①現状と問題点	一方、工業については、丹後の発展を担ってきた丹後ちりめんを中心とする織物業は、和装需要の減退や個人消費の減少、海外製品の相対的な増加などにより昭和48年の920万反を頂点に、平成26年にはその約4.3%の生産量にまで減少するなど厳しい状況にあり、操業中の事業所及び稼働織機台数については、 <u>令和3年</u> 6月時点で、 <u>593</u> 事業所で <u>2,092</u> 機となっている。	一方、工業については、丹後の発展を担ってきた丹後ちりめんを中心とする織物業は、和装需要の減退や個人消費の減少、海外製品の相対的な増加などにより昭和48年の920万反を頂点に、平成26年にはその約4.3%の生産量にまで減少するなど厳しい状況にあり、操業中の事業所及び稼働織機台数については、 <u>平成28年</u> 6月時点で、 <u>830</u> 事業所で <u>3,567</u> 機となっている。
(22頁、13～17行) 3 産業の振興 (6) 観光 ②その対策 ＜目標に向けた方策＞	・自然豊かな観光資源を活かしたスポーツイベントの開催（丹後100kmウルトラマラソン、ドラゴンカヌー大会など）や東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウン等の取組を契機とした交流事業等の継続実施、ワールドマスターズゲームズ2021関西におけるカヌーマラソン競技の開催などにより、本市の魅力を発信するとともに他地域の人々との交流による「スポーツ観光」の促進を図る。	・自然豊かな観光資源を活かしたスポーツイベントの開催（丹後100kmウルトラマラソン、ドラゴンカヌー大会など）や東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウン等の取組、 <u>ワールドマスターズゲームズ2021</u> 関西におけるカヌーマラソン競技の開催などにより、本市の魅力を発信するとともに他地域の人々との交流による「スポーツ観光」の促進を図る。
(32頁、18～20行) 6 生活環境の整備 (3) ごみ・し尿処理 ①現状と問題点	また、し尿は、市内に3つある衛生センター（竹野川衛生センター、網野衛生センター、久美浜衛生センター）で処理しているが、各施設の老朽化が進行している中、し尿処理件数も減少しており、 <u>統廃合及び長寿命化等を進めていく必要がある。</u>	また、し尿は、市内に3つある衛生センター（竹野川衛生センター、網野衛生センター、久美浜衛生センター）で処理しているが、各施設の老朽化が進行している中、し尿処理件数も減少しており、 <u>施設の今後の在り方について早期に検討していく必要がある。</u>

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変 更 後	変 更 前
(34頁、1～3行) 6 生活環境の整備 (5) 防災・防犯・交通安全対策 ①現状と問題点	山地が多いことから土砂災害の危険がある区域、また、河川の増水、氾濫等によって周辺地域の浸水が心配される区域も多い。これらの範囲を示す <u>洪水・土砂災害ハザードマップ</u> を配付していることから、その周知と避難の大切さを訴えていく必要がある。	山地が多いことから土砂災害の危険がある区域、また、河川の増水、氾濫等によって周辺地域の浸水が心配される区域も多い。これらの範囲を示す <u>防災マップ</u> を配付していることから、その周知と避難の大切さを訴えていく必要がある。
(35頁、30～36行) 6 生活環境の整備 (6) 住環境 ①現状と問題点	少子高齢化が進行するなか、市営住宅への入居倍率が <u>3.5</u> 倍、また、そのうち子育て世帯の申込が <u>61.5</u> %を占めている。子育て世帯の定着するまちや誰もが安心して暮らせるまちにするためには、子育て世帯や高齢者・障害者に対する住宅環境整備や、子育て世帯に、市営住宅への入居機会を拡大することが必要である。 近年、全国的に地域を問わず地震が発生するなか、地震発生時に倒壊の可能性が高い旧耐震基準で建てられた木造住宅（耐震改修されたものを除く）が <u>31.1</u> %を占めており、災害に強いまちづくりには、住宅の耐震化の更なる促進が必要である。	少子高齢化が進行するなか、市営住宅への入居倍率が <u>2.9</u> 倍、また、そのうち子育て世帯の申込が <u>61.3</u> %を占めている。子育て世帯の定着するまちや誰もが安心して暮らせるまちにするためには、子育て世帯や高齢者・障害者に対する住宅環境整備や、子育て世帯に、市営住宅への入居機会を拡大することが必要である。 近年、全国的に地域を問わず地震が発生するなか、地震発生時に倒壊の可能性が高い旧耐震基準で建てられた木造住宅（耐震改修されたものを除く）が <u>32.3</u> %を占めており、災害に強いまちづくりには、住宅の耐震化の更なる促進が必要である。
(39頁、23～25行) 7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 (2) 子育て環境の確保 ②その対策 ＜目標に向けた方策＞ イ. 児童福祉	・子育て支援センターの運営を通して、妊娠期からの関わりを充実し、健やかな子どもを生み育てるための支援を行うとともに、児童虐待等の諸問題に対応するため、 <u>令和4年度に設置した子ども家庭総合支援拠点の機能的な運営を行う。</u>	・子育て支援センターの運営を通して、妊娠期からの関わりを充実し、健やかな子どもを生み育てるための支援を行うとともに、児童虐待等の諸問題に対応するため、 <u>子ども家庭総合支援拠点の整備と機能的な運営を行う。</u>
(39頁、28～31行) 7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 (3) 高齢者の保健・福祉 ①現状と問題点	<u>令和2年</u> 国勢調査の高齢化率は、 <u>38.2</u> %で全国の高齢化率 <u>28.7</u> %に比べて <u>9.5</u> %高く、高齢化が著しく進んでいる。高齢者がそれぞれの健康状態やライフスタイル等に応じて、いきいきと社会活動に参加でき、安心・安全に地域社会で生活をおくることができるように支援することが重要であり、保健・医療・福祉の連携システムの確立が重要である。	<u>平成27年</u> 国勢調査の高齢化率は、 <u>35.3</u> %で全国の高齢化率 <u>26.6</u> %に比べて <u>8.7</u> %高く、高齢化が著しく進んでいる。高齢者がそれぞれの健康状態やライフスタイル等に応じて、いきいきと社会活動に参加でき、安心・安全に地域社会で生活をおくることができるように支援することが重要であり、保健・医療・福祉の連携システムの確立が重要である。

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変 更 後	変 更 前
(4 1 頁、1 2 ～ 1 4 行) 7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 (4) その他福祉 ①現状と問題点 イ. 地域福祉	出生数は平成15年度時点で523人であったのに対して、令和3年度には271人にまで減少しており、団塊の世代が高齢化するとともに、未婚化、晩婚化により少子化が進んでいる。	出生数は平成15年度時点で523人であったのに対して、令和元年度には319人にまで減少しており、団塊の世代が高齢化するとともに、未婚化、晩婚化により少子化が進んでいる。
(4 4 頁、1 1 ～ 1 7 行) 8 医療の確保 (2) 現状と問題点	市内の医療機関は、市立病院2施設、市直営診療所6施設、民間病院2施設、民間診療所16施設があり、歯科診療は、市立病院2施設、民間病院1施設と市立診療所1施設、民間診療所19施設がある。病床数は4病院と診療所を合わせ842床。 市立弥栄病院は、一般病床199床、診療科19科、市立久美浜病院は、一般病床110床、療養病床60床、診療科17科で診療し、両病院とも救急告示病院として救急・休日診療業務を行っているが、一般病床と療養病床との機能分担を行い、引き続き病状に応じた適切な医療・介護サービスの提供に努める必要がある。	市内の医療機関は、市立病院2施設、市直営診療所6施設、民間病院2施設、民間診療所14施設があり、歯科診療は、市立病院2施設、民間病院1施設と市立診療所1施設、民間診療所19施設がある。病床数は4病院と診療所を合わせ842床。 市立弥栄病院は、一般病床150床、療養病床49床、診療科19科、市立久美浜病院は、一般病床110床、療養病床60床、診療科17科で診療し、両病院とも救急告示病院として救急・休日診療業務を行っているが、一般病床と療養病床との機能分担を行い、引き続き病状に応じた適切な医療・介護サービスの提供に努める必要がある。
(4 7 頁、3 ～ 6 行) 9 教育の振興 (1) 方針	令和4年度に策定した京丹後市教育大綱の理念達成に向け、平成27年3月に策定した京丹後市教育振興計画に基づき、10年間を見通した保幼小中一貫教育を推進する中で、 学校関連施設においては、老朽化対策及び空調設備整備を進めるなど、安心・安全で快適な教育環境の充実を図る。	平成27年3月に策定した京丹後市教育振興計画に基づき、10年間を見通した保幼小中一貫教育の推進を図る中で、「心豊かにたくましく 幸福な未来を切り拓く力を育む教育」の充実を図る。学校関連施設においては、老朽化対策及び空調設備整備を進めるなど、安心・安全で快適な教育環境の充実を図る。
(4 7 頁、1 3 ～ 1 5 行) 9 教育の振興 (2) 学校教育 ①現状と問題点	本市の教育施設は、幼保連携型認定こども園8園、小学校17校、中学校6校のほか府立高等学校3校がある。義務教育における児童・生徒数は、令和4年で小学校が2,338人、中学校が1,285人、計3,623人で、昭和58年の11,098人と比べると約3割に減少している。	本市の教育施設は、幼保連携型認定こども園7園、小学校17校、中学校6校のほか府立高等学校3校がある。義務教育における児童・生徒数は、令和3年で小学校が2,343人、中学校が1,326人、計3,669人で、昭和58年の11,098人と比べると約3割に減少している。

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変 更 後					変 更 前				
(23頁、表) 3 産業の振興 (8) 計画	持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
	2 産業の 振興	(10) 過疎 地域持続的 発展特別事 業				2 産業の 振興	(10) 過疎 地域持続的 発展特別事 業			
		第1次産 業	水田農業振興 推進事業	京丹後市			第1次産 業	水田農業振興 推進事業	京丹後市	
			海業推進事業	京丹後市				海業推進事業	京丹後市	
		商 工 業・6次 産業化	丹後王国「食の みやこ」支援事 業	財団法人			商 工 業・6次 産業化	丹後王国「食の みやこ」支援事 業	財団法人	
			新シルク産業 創造事業	京丹後市				新シルク産業 創造事業	京丹後市	
			<u>産地振興事業</u>					<u>TANGO OPE</u>		
			<u> </u>	<u>京丹後市等</u>				<u>N CENTER推</u>	<u>実行委員会</u>	
			<u> </u>					<u>進委員会支援</u>		
			<u> </u>					<u>事業</u>		
			機械金属振興 事業	協同組合等				機械金属振興 事業	協同組合等	
			自然あふれる ビジネスモデ ル推進事業	京丹後市				自然あふれる ビジネスモデ ル推進事業	京丹後市	

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変 更 後					変 更 前				
(37頁、表) 6 生活環境の整備 (8) 計画	持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
	5 生活環境の整備	(7) 過疎地域持続的発展特別事業				5 生活環境の整備	(7) 過疎地域持続的発展特別事業			
		生活	クリーンセンター管理運営事業	京丹後市			生活	クリーンセンター管理運営事業	京丹後市	
			資源循環再生化事業	京丹後市				資源循環再生化事業	京丹後市	
		環境	海岸漂着物対策推進事業	京丹後市			環境	海岸漂着物対策推進事業	京丹後市	
			4R推進事業	京丹後市等				4R推進事業	京丹後市等	
			脱炭素社会推進事業	京丹後市				地球温暖化防止対策推進事業	京丹後市	
			自然環境保全事業	京丹後市				自然環境保全事業	京丹後市	
			美しいふるさとづくり推進事業	京丹後市				美しいふるさとづくり推進事業	京丹後市	

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変 更 後					変 更 前					
（４３頁、表） ７ 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 （５）計画	持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	
	6 子育て 環境の確 保、高齢者 等の保健及 び福祉の向 上及び増進					6 子育て 環境の確 保、高齢者 等の保健及 び福祉の向 上及び増進					
		(2) 認定こども園									
			送迎バス整備 尾事業	京丹後市				送迎バス整備 尾事業	京丹後市		
			児童福祉施設 整備事業(公立 認定こども園 整備事業)	京丹後市				児童福祉施設 整備事業(公立 認定こども園 整備事業)	京丹後市		
		(3) 高齢者福祉施設									
	その他	高齢者福祉施設 整備事業	京丹後市								
	(8) 過疎地域 持続的発展特 別事業					(8) 過疎地域 持続的発展特 別事業					

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変 更 後				変 更 前
(6 1 ～ 6 4 頁、表) 巻末	■ 過疎地域持続的発展特別事業（再掲）				
	事業計画（令和3年度～令和7年度） 過疎地域持続的発展特別事業分				
	持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業 内容	事業 主体	備考
	1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	移住・定住	移住促進・空家改修支援事業	京丹後市	移住希望者への相談対応や空家改修経費への支援等により、本市への移住を促進する事業であり、その効果は将来に及ぶものである。
	12 その他地域の持続的発展に関し必要な事項	過疎地域持続的発展特別事業	基金積立	京丹後市	住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、基金積立による財源確保を図る事業であり、その効果は将来に及ぶものである。